

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月25日

【事業年度】 第50期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

【会社名】 株式会社放電精密加工研究所

【英訳名】 HODEN SEIMITSU KAKO KENKYUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 二村 勝彦

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市飯山3110番地

【電話番号】 046(250)3951

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大村 亮

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市飯山3110番地

【電話番号】 046(250)3951

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大村 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高	(千円)	9,740,072	9,629,286	10,126,105	9,627,735	8,892,128
経常利益	(千円)	739,681	802,488	710,673	252,865	348,649
当期純利益	(千円)	324,367	326,830	271,787	92,757	117,999
純資産額	(千円)	5,986,703	6,153,247	6,188,926	6,179,925	6,262,247
総資産額	(千円)	11,852,139	11,882,754	12,183,069	13,274,443	12,448,842
1株当たり純資産額	(円)	824.52	853.29	857.29	853.77	864.02
1株当たり 当期純利益金額	(円)	44.72	45.06	37.69	12.86	16.36
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額	(円)	44.54				
自己資本比率	(%)	50.51	51.78	50.74	46.38	50.05
自己資本利益率	(%)	5.53	5.38	4.40	1.50	1.90
株価収益率	(倍)	23.26	12.21	16.18	39.97	26.71
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,354,936	1,203,551	981,607	212,560	1,579,963
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,140,801	1,393,334	748,590	1,603,624	523,581
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	78,051	148,489	45,794	1,188,465	761,094
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	744,267	405,995	695,962	492,761	787,976
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	377 [99]	389 [104]	421 [132]	444 [141]	432 [91]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第48期、第49期、第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高 (千円)	9,244,221	9,164,215	9,714,073	9,354,261	8,579,142
経常利益 (千円)	612,087	720,839	736,763	230,974	310,342
当期純利益 (千円)	232,799	265,885	300,241	32,885	86,983
資本金 (千円)	889,190	889,190	889,190	889,190	889,190
発行済株式総数 (株)	7,407,800	7,407,800	7,407,800	7,407,800	7,407,800
純資産額 (千円)	5,874,390	5,954,380	6,114,021	6,036,855	6,093,514
総資産額 (千円)	11,325,222	11,361,698	11,776,518	12,923,391	12,092,090
1株当たり純資産額 (円)	809.06	825.71	846.90	833.93	840.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	15.00 ()	15.00 ()	20.00 ()	7.00 ()	7.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	32.10	36.66	41.64	4.56	12.06
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	31.97				
自己資本比率 (%)	51.87	52.41	51.86	46.53	50.13
自己資本利益率 (%)	4.01	4.50	4.98	0.54	1.43
株価収益率 (倍)	32.40	15.00	14.65	112.72	36.23
配当性向 (%)	46.74	40.92	48.04	153.51	58.03
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	344 [93]	353 [99]	373 [128]	411 [136]	400 [85]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第48期、第49期、第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和36年12月	神奈川県川崎市下平間に資本金100万円をもって株式会社放電精密加工研究所を設立し、放電加工の受託業務を開始。
昭和38年5月	アルミ押出用金型の製造を開始。
昭和40年11月	愛知県春日井市に名古屋事業所を新設、放電加工の受託業務を開始。
昭和44年11月	大阪府八尾市に大阪事業所を新設、放電加工の受託業務を開始。
昭和45年8月	神奈川県厚木市に厚木事業所を新設、アルミ押出用金型の一貫ラインを設備し、受託業務を開始。
昭和48年10月	名古屋事業所においてセラミックスハニカム押出用金型の製造を開始。
昭和55年9月	愛知県春日井市に春日井事業所を新設、航空機エンジン部品のリペア業務を開始。
昭和56年1月	春日井事業所において航空機エンジン部品のサーメテルコーティング業務を開始。
昭和59年8月	神奈川県厚木市に飯山事業所を新設、放電加工の受託業務を開始。
昭和60年4月	岡山県和気郡に岡山事業所を新設、放電加工の受託業務を開始。
昭和61年9月	神奈川県横浜市に株式会社ミヤギを設立(金属プレス用金型の製造販売、現連結子会社)。
昭和62年9月	タイ国にトーヨーサッシ株式会社(現株式会社LIXIL)との合併会社KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.を設立、アルミ押出用金型の製造を開始。
昭和63年12月	厚木事業所においてプラスチック射出成形用金型の製造を開始。
平成2年11月	兵庫県明石市に明石事業所を新設、放電加工の受託業務を開始。
平成2年12月	千葉県香取郡に成田事業所を新設(平成5年山武郡へ移転)、放電加工の受託業務を開始。
平成6年2月	飯山事業所に本社機能を移転。
平成9年8月	愛知県春日井市上野町に春日井事業所を移転、サーメテルコーティング業務を拡充。
平成10年3月	神奈川県横浜市に横浜事業所を新設し、機械装置部門(メカトロ事業部)を飯山事業所から移転。
平成10年11月	愛知県春日井市に春日井事業所坂下工場を新設、溶射、溶接業務を拡充。
平成11年10月	日本証券業協会(現大阪証券取引所)へ株式店頭登録。
平成12年8月	春日井事業所坂下工場の隣接地に新坂下工場を新設。
平成13年10月	成田事業所に表面処理工場を新設、サーメテルコーティング業務を拡充。
平成13年11月	兵庫県神戸市に神戸事業所を新設し、明石事業所、大阪事業所の放電加工業務を移管、これにより、明石事業所及び大阪事業所は廃止。
平成14年11月	名古屋事業所に加工センターを新設、プレス部品加工業務を拡充。
平成15年7月	中華人民共和国に現地資本と合併で天津和興機電技術有限公司を設立。
平成17年4月	岐阜県海津市にクロムフリー塗料の生産工場を新設。
平成17年7月	岐阜県海津市に岐阜事業所を新設し、クロムフリー塗料の生産を開始。

年月	事項
平成19年3月	タイ国にHSKT CO.,LTD.(現連結子会社)を設立、プレス部品の受託加工を開始。
平成19年9月	愛知県春日井市坂下町に名古屋事業所を移転し、春日井事業所坂下工場及び新坂下工場を名古屋事業所に統合。
平成21年11月	岡山県赤磐市に岡山事業所を移転。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成22年12月	神奈川県座間市に横浜事業所を移転。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社(株式会社放電精密加工研究所)、子会社2社及び関連会社2社で構成され、金型及び機械部品等の受託製造並びに販売を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	主要加工サービス・製品	主要な会社
放電加工	産業用ガスタービン部品の受託加工 その他各種金属製品の受託加工	当社
金型	アルミ押出用金型及び付属品	当社 KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.
	セラミックスハニカム押出用金型及び付属品	当社
	金属プレス用金型及び金型プレス用金型部品	(株)ミヤギ KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.
表面処理	航空機エンジン部品・ガスタービン部品の表面処理(サーメタルコーティング等) クロムフリー塗料	当社
機械装置等	プレス複合加工システム デジタルサーボプレス	当社
	プレス部品の受託加工	当社 天津和興機電技術有限公司 HSKT CO.,LTD.

当社が開発いたしましたクロム規制(ELV, RoHS等)に対応した亜鉛めっき部品の完全クロムフリー防錆表面処理剤であります。製品名：ゼックコートZEC-888であります。

(1) 放電加工

放電加工とは、電気エネルギーを加え、発生する火花エネルギーによって一般の機械加工では切削できない超硬材、難削材でも精密加工から曲面加工、球体加工まで可能な加工であります。当社では、これまで蓄積してきたノウハウのシステム化、ソフト化とともに独自に開発した専用機を駆使して多様なニーズにお応えしております。

(2) 金型

当社で培った最高品質の放電加工技術を駆使し、従来方式での金型製造で成し得なかった精度、寿命の大幅な延長を可能にし、材料仕入れから製品までの一貫生産を行い、コスト低減を実現することにより、独自技術を確立した金型製品を提供しております。

(3) 表面処理

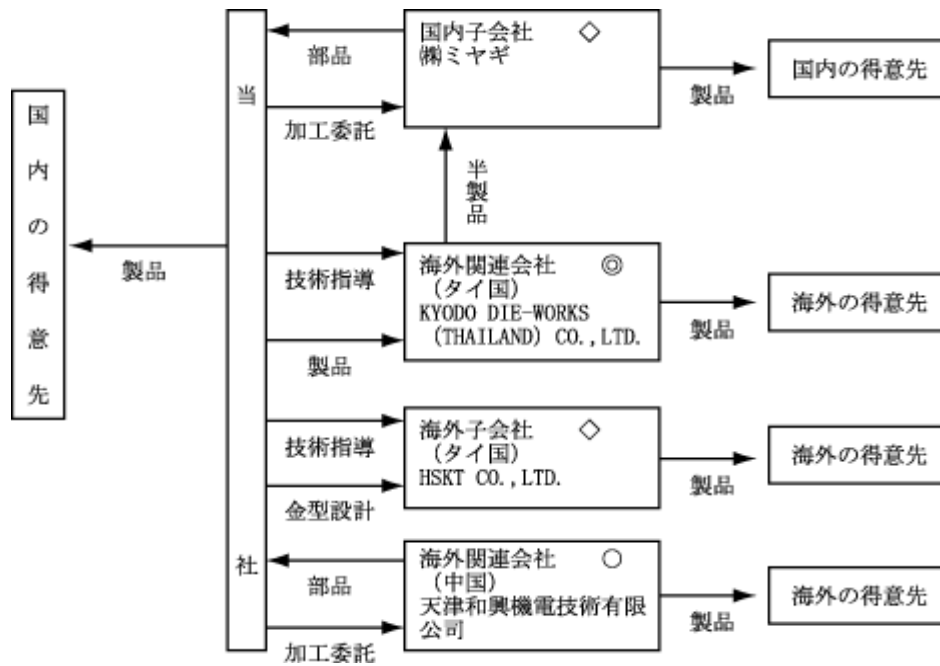
米国から導入したライセンス技術で最も過酷な環境で稼動するエンジン部品に耐熱、耐食コーティング、表面硬化被膜処理などを施す表面処理加工と、クロム規制に対応した亜鉛めっき部品の完全クロムフリー防錆表面処理剤と防錆表面処理剤下塗用塗料の製作・販売を行っております。

(4) 機械装置等

独自の制御技術を搭載し、スライド平行制御、下死点の高精度化を可能にした直動式デジタルサーボプレス「ZENFormer」と、分割ステーション構造で各金型毎に独立制御の直動式デジタルサーボプレス「Divo」の製作・販売、および当社のデジタルサーボプレス機を使用した部品加工を行っております。

下死点とは、プレス機械のスライドの操作・動作において、スライド移動の設定範囲におけるストロークの最下点のことです。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社等の区分は次のとおりであります。
 連結子会社 関連会社で持分法適用会社
 関連会社で持分法非適用会社
2. HSKT CO., LTD. (タイ国) は清算手続き中であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ミヤギ	神奈川県座間市	千円 95,800	金型	100	・当社放電加工及び金型の外注先及び受注先 ・当社より外部借入に対する債務保証 ・当社所有の建物を賃貸 ・当社役員の兼任2名 ・当社従業員の出向3名
(連結子会社) HSKT CO.,LTD.	タイ国 Bangkok	千タイバーツ 11,000	機械装置等	100	・当社金型の外注先及び受注先 ・当社役員の兼任1名 ・資金援助あり
(持分法適用関連会社) KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO.,LTD.	タイ国 Pathumthani	千タイバーツ 20,000	金型	50	・金型の受注先 ・当社より外部借入に対する債務保証 ・当社役員の兼任3名 ・当社従業員の出向6名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. ㈱ミヤギは、特定子会社に該当しております。
3. HSKT CO.,LTD.(タイ国)は、平成21年12月25日の臨時取締役会において解散の決議を致しました。なお、同社は現在清算手続きを行っております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
放電加工	200(25)
金型	134(36)
表面処理	46(11)
機械装置等	31(12)
全社(共通)	21(7)
合計	432(91)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度末に比べ臨時雇用者が50名減少しておりますが、この大部分は人員配置の適正化のため契約期間の満了する臨時雇用者の契約更新を行わなかったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
400(85)	37.5	10.2	4,961,011

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から関係会社への出向者9名を除いております。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。
3. 前事業年度末に比べ臨時雇用者が51名減少しておりますが、この大部分は人員配置の適正化のため契約期間の満了する臨時雇用者の契約更新を行わなかったことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けの輸出増やエコポイントなどの景気刺激策により製造業を中心として回復の兆しがみられました。しかしながら、雇用情勢や所得環境が依然厳しい中、円高や政治の混迷、中東における政情不安もあり不透明な環境にありました。

当連結会計年度における当社グループを取り巻く業界動向は、住宅関連では、住宅エコポイント等の効果からリフォーム向け建材の売上が増加いたしました。また、自動車関連では、一昨年を底に順調に生産が回復してまいりました。しかし、電力プラント関連では、世界同時不況の影響やその後の円高等により受注環境が厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、得意先への取引深耕に努める一方、人件費削減を中心に、経費の見直しや業務の効率化など、あらゆる角度から利益創出に向けた対策を実行いたしました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高は8,892百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は381百万円（同29.7%増）、経常利益は348百万円（同37.9%増）、また、固定資産の減損に伴う減損損失127百万円を特別損失に計上したことなどから当期純利益は117百万円（同27.2%増）となり、減収増益となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業損益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係る営業費用等を控除する前のものであります。

放電加工

放電加工の主力製品であります産業用ガスタービン部品加工は、当連結会計年度第2四半期より、世界同時不況やその後の円高による影響が出始めたことから売上が大幅に減少いたしました。

その結果、売上高は3,247百万円（同28.5%減）、営業利益は272百万円（同48.4%減）となりました。

金型

金型の主力製品でありますアルミ押出用金型は、業界再編による受注増加やリフォーム関連の住宅向け樹脂サッシ用金型等が増加いたしました。また、もう一つの主力製品でありますセラミックスハニカム押出用金型は、自動車生産台数の回復により売上が増加いたしました。

その結果、売上高は3,178百万円（同24.5%増）、営業利益は705百万円（同80.6%増）となりました。

表面処理

産業用ガスタービン部品加工の受注減少の影響がありましたが、電池関連の売上が増加した結果、表面処理全体では、増収となりました。営業利益では設備投資等に伴うコスト増加が影響し、表面処理全体では減益となりました。

その結果、売上高は1,255百万円（同7.4%増）、営業損失は197百万円（前年同期は62百万円の営業損失）となりました。

機械装置等

部品加工においては、新規アイテムの増加や自動車生産台数回復による自動車部品の受注増により売上が増加いたしました。機械装置ではプレス機械等の売上が減少したため機械装置等全体では減収となりました。

その結果、売上高は1,211百万円（同11.2%減）、営業利益は164百万円（同121.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ295百万円増加し、787百万円となりました。その主な内訳は営業活動による資金の増加1,579百万円、投資活動による資金の減少523百万円、財務活動による資金の減少761百万円であり、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,579百万円（前連結会計年度比643.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益209百万円、減価償却費769百万円、売上債権の減少額487百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、523百万円（同67.4%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出488百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、761百万円（前年同期に得られた資金は、1,188百万円）となりました。これは主に、短期借入金の減少額（純額）412百万円、長期借入金の減少額（純額）290百万円、配当金の支払額50百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	前年同期比(%)
放電加工(千円)	3,177,938	71.0
金型(千円)	3,220,934	127.8
表面処理(千円)	1,276,424	110.4
機械装置等(千円)	1,163,054	86.5
合計(千円)	8,838,351	93.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
放電加工	3,190,009	72.0	317,517	84.7
金型	3,350,009	126.7	419,649	169.2
表面処理	1,331,173	115.1	126,745	249.5
機械装置等	822,059	62.6	204,804	34.5
合計	8,693,251	91.1	1,068,716	84.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	前年同期比(%)
放電加工(千円)	3,247,146	71.5
金型(千円)	3,178,378	124.5
表面処理(千円)	1,255,230	107.4
機械装置等(千円)	1,211,371	88.8
合計(千円)	8,892,128	92.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱重工業株式会社	4,672,182	48.5	2,786,754	31.3
トステム株式会社	869,199	9.0	1,286,947	14.5
日本碍子株式会社	601,197	6.2	875,896	9.9

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. トステム株式会社は株式会社LIXIL(リクシル)に社名変更されております。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く今後の経営環境は、主力サービスでありますガスタービン関連の受注が減少しており、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境下におきまして、当社グループでは「特化技術の拡大」を基本にお客様の発展に貢献すべく、以下の課題に対処していく所存でございます。

放電加工は、各種金属製品の受託加工におきましては、放電加工をコア技術としてその前後工程の取り込みを強化するとともに、表面処理との特化技術の融合を図り、業容の拡大に努めてまいります。

また、産業用ガスタービン部品加工におきましては、お客様と一体となってコスト削減を図り、品質・価格・納期・技術等さらなる競争力の強化を進め、業容の拡大を図ってまいります。

金型は、アルミ押出用金型におきましては、製造自動化ラインのさらなる改良を進め、コストダウンを図るとともに、従来の住宅向けアルミサッシ以外の分野への展開を進め、売上の拡大を図ってまいります。

また、自動車排気ガス浄化用セラミックスハニカム押出用金型におきましては、新規アイテムの受注に努めてまいります。

表面処理は、航空機エンジン部品・産業用ガスタービン部品・自動車部品等の表面処理におきましては、産業用ガスタービン翼塗装の自動化ならびに自動車部品(D P F 関連)の塗装の自動化を進め、生産性の向上や品質の向上を図ってまいります。

また、クロムフリー塗料におきましては、三価から完全クロムフリーへの移行には今しばらく時間がかかると思われませんが、施工業者の拡大や海外への展開を図り、塗料販売の拡大につなげてまいります。

機械装置等は、機械装置におきましては、プレス複合加工システム、デジタルサーボプレス等の製品の拡販を進める一方で、さらなる原価低減に向けた諸施策を実施し、利益率の向上を図ってまいります。

また、自社プレス機による受託加工におきましては、ワンショット成形をはじめとする新しい工法の提案を行い、新たな量産部品加工の受注に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)特定顧客への依存度について

当社グループの当連結会計年度における売上高の55.7%が三菱重工業(株)、日本碍子(株)、*トステム(株)の主要得意先3社で占められております。三菱重工業(株)からは、主に産業用ガスタービンエンジン部品の放電加工並びに表面処理の業務、日本碍子(株)からは、自動車排気ガス浄化用のセラミックスハニカム担体を成形するためのセラミックスハニカム押出用金型、*トステム(株)からは、アルミサッシを成形するためのアルミ押出用金型をそれぞれ受託しております。

従って、これらの主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

* 平成23年4月1日付で(株)LIXIL(リクシル)に社名変更されております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱重工業株式会社	4,672,182	48.5	2,786,754	31.3
トステム株式会社	869,199	9.0	1,286,947	14.5
日本碍子株式会社	601,197	6.2	875,896	9.9

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)製品の欠陥について

当社グループは国際的品質管理基準であるISO9001などに基づいて品質の安定に努めております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来に製造物責任賠償などが発生しないという保障はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)米国SERMATECH INTERNATIONAL INC.との技術提供契約の更新について

当社は、米国のSERMATECH INTERNATIONAL INC.(現PRAXAIR SURFACE TECHNOLOGIES, INC.)とのサーメテルコーティング等の表面処理の技術提携契約により、これらのコーティング等の国内における実施権を得ております。主要なコーティング技術の契約期間は、一定期間ごとに自動更新となっておりますが、万一、これらの契約が更新されない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)自然災害等について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産拠点に甚大な被害を被る可能性があります。

当社グループの生産拠点は神奈川県に3箇所、愛知県に2箇所、岐阜県、兵庫県、岡山県、千葉県、福井県に各1箇所あり、それぞれ定期的な災害防止活動や設備点検等を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止又は軽減できる保障はありません。特に生産拠点が関東地区から中部地区に集中しており、大規模な東海地震などが発生した場合は、生産能力に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災については、今後、電力等の使用制限による社会インフラの低下、部品の供給不足、さらに日本市場の消費意欲の低下といった間接的な影響を受ける可能性があります。当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)生産性の向上、コスト削減が進まない場合について

当社グループは、加工技術・加工治具・専用機の開発などによって生産性の向上、コスト削減に努めておりますが、有能な人材の流出や原材料の高騰等があった場合に開発が進まず生産性の向上が図られない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術提携契約

契約会社名	提携先	国名	提携内容	契約期間
(株)放電精密加工研究所(当社)	SERMATECH INTERNATIONAL INC. 三菱重工業(株)	米国 日本	サーメテルコーティングについての技術提携	昭和56年1月1日から昭和58年11月21日以降5年間の期間ごとに自動更新
(株)放電精密加工研究所(当社)	SERMATECH INTERNATIONAL INC.	米国	サーメテル5380コーティングについての技術提携	昭和59年10月17日から5年間を初回期間とし、以降5年間の期間ごとに自動更新
(株)放電精密加工研究所(当社)	SERMATECH INTERNATIONAL INC.	米国	サーメテル5380DPコーティングについての技術提携	平成2年9月19日から5年間を初回期間とし、以降5年間の期間ごとに自動更新
(株)放電精密加工研究所(当社)	SERMATECH INTERNATIONAL INC.	米国	メトボンド溶接についての技術提携	平成4年11月4日から5年間を初回期間とし、以降5年間の期間ごとに自動更新
(株)放電精密加工研究所(当社)	SERMATECH INTERNATIONAL INC.	米国	サーマロンコーティングについての技術提携	平成9年11月22日から平成24年9月30日まで
(株)放電精密加工研究所(当社)	SERMATECH INTERNATIONAL INC.	米国	サーマガードコーティングについての技術提携	平成13年1月1日から3年間の期間ごとに自動更新

- (注) 1. サーメテルコーティング及びメトボンド溶接につきましては、ロイヤリティーとして売上高の一定率を支払っております。
2. SERMATECH INTERNATIONAL INC.は平成21年7月にPRAXAIR SURFACE TECHNOLOGIES, INC.に買収されておりますが、契約は継続されることを確認しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、社会環境の変化及び顧客ニーズの多様化や要求性能の高度化に伴い、研究開発主導型経営を基本に高付加価値製品並びに効率的なアプリケーション技術を主体に開発するものであり、当社が主体となって行っております。

研究開発体制といたしましては、各事業部により技術内容が異なることから、全社統括的な研究開発部門は設置しておらず、各事業部において研究開発活動を行っております。ただし、生産技術的な内容については、生産技術プロジェクトが編成されており、開発案件ごとに開発進捗状況などの管理を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は148百万円(売上高比1.7%)で、主な研究開発は下記のとおりであります。

(表面処理)

亜鉛めっき表面のクロムフリー黒色化成処理の量産処理条件確立

平成20年に開発した完全クロムフリー黒色化成処理液は、従来の完全クロムフリー塗料ZEC-888と組み合わせると、安価で高い防錆性能を発揮します。本件は、連続処理設備を使用した安定量産処理を可能にするための処理及び薬液管理条件の確立と併せ、ねじトルク係数を調整するための処方確立致しました。

このクロムフリー黒色化成処理の量産条件確立に係る研究開発費は54百万円であります。

(機械装置等)

直動式デジタルサーボプレス機 ZENFormerの高速化の開発

当社が開発いたしました直動式デジタルサーボプレス機(商品名：ZENFormer)の高速化に対応した駆動方式の開発を行いました。これによりプレス機の生産性を向上することができました。

この直動式デジタルサーボプレス機の高速化に係る研究開発費は27百万円であります。

直動式デジタルサーボプレス機 ZENFormerでの新工法の開発

デジタルサーボプレスを利用した新工法の開発を行いました。積層技術、精密せん断技術、冷間鍛造技術等の高度な加工でも対応が可能となりました。

このデジタルサーボプレス機の新工法開発に係る研究開発費は32百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、重要な見積りや仮定を行う必要があります。会計方針を適用するにあたり、より重要な判断を要し、財政状態及び経営成績に影響を与える項目は下記のとおりであります。

退職給付費用及び退職給付債務

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付費用は、割引率、昇給率及び期待運用収益率等のさまざまな仮定によって算出しております。割引率及び期待運用収益率は、金利の変動を含む現在の市場動向などを考慮して決定しております。昇給率の見積りは、実績及び直近の見通しを反映しております。

当社グループは、退職給付債務に関する会計上の見積りを「重要な会計上の見積り」と認識しております。それは仮定の変化が、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるためであります。仮定の変化による実際の退職給付債務の差額は将来の期間にわたって償却されます。その結果、将来の期間にわたり費用と債務として反映されます。現在使用している仮定は妥当であると考えておりますが、仮定の変化により退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループは、得意先への取引深耕に努める一方、人件費削減を中心に、経費の見直しや業務の効率化など、あらゆる角度から利益創出に向けた対策を実行いたしました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高は8,892百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は381百万円（同29.7%増）、経常利益は348百万円（同37.9%増）、また、固定資産の減損に伴う減損損失127百万円を特別損失に計上したことなどから当期純利益は117百万円（同27.2%増）となり、減収増益となりました。

セグメント別の分析

(放電加工)

放電加工の主力製品であります産業用ガスタービン部品加工は、当連結会計年度第2四半期より、世界同時不況やその後の円高による影響が出始めたことから売上が大幅に減少いたしました。

その結果、売上高は3,247百万円（同28.5%減）、営業利益は272百万円（同48.4%減）となりました。

(金型)

金型の主力製品でありますアルミ押出用金型は、業界再編による受注増加やリフォーム関連の住宅向け樹脂サッシ用金型等が増加いたしました。また、もう一つの主力製品でありますセラミックスハニカム押出用金型は、自動車生産台数の回復により売上が増加いたしました。

その結果、売上高は3,178百万円（同24.5%増）、営業利益は705百万円（同80.6%増）となりました。

(表面処理)

産業用ガスタービン部品加工の受注減少の影響がございましたが、電池関連の売上が増加した結果、表面処理全体では、増収となりました。営業利益では設備投資等に伴うコスト増加が影響し、表面処理全体では減益となりました。

その結果、売上高は1,255百万円（同7.4%増）、営業損失は197百万円（前年同期は62百万円の営業損失）となりました。

(機械装置等)

部品加工においては、新規アイテムの増加や自動車生産台数回復による自動車部品の受注増により売上が増加いたしました。機械装置ではプレス機械等の売上が減少したため機械装置等全体では減収となりました。

その結果、売上高は1,211百万円（同11.2%減）、営業利益は164百万円（同121.6%増）となりました。

営業外損益

営業外収益は59百万円(同6.3%減)、営業外費用は91百万円(同11.9%減)となっております。営業外収益の減少の主な要因は、持分法による投資利益の減少であります。

特別損益

特別利益は54百万円(同121.2%増)、特別損失は193百万円(同89.5%増)となっております。特別損失の増加の主な要因は、固定資産の減損に伴う減損損失によるものであります。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は117百万円(同27.2%増)と前連結会計年度に比べ25百万円増加いたしました。なお、売上高当期純利益率は1.3%(前連結会計年度は1.0%)となっております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「事業等のリスク」の項目にも記載いたしましたとおり、主要得意先3社で当社グループの売上高の55.7%(平成23年2月期)を占めており、これら主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社といたしましては、主要3社以外の得意先や、自社製品でありますクロムフリー塗料、機械装置の拡販を進め、相対的にこれら主要3社の比率を下げしていく所存であります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、放電加工の受託加工を事業目的として創業し、以来、アルミ押出用金型、セラミックスハニカム押出用金型、産業用ガスタービン部品加工、航空機エンジン部品等の表面処理など、つぎつぎと事業領域を広げてまいりましたが、受託加工がほとんどを占め、自社製品というものを持たない点が大きな特徴でした。このことは一面では、原材料に対するリスクが少ない、あるいは最終ユーザーの消費動向から受ける影響が軽微であるという利点を持ちますが、反面、得意先の業績、事業戦略、購買方針、受注動向などの影響を受けやすいという弱点も持ち合わせます。

これらリスクを排除するには、技術とコストの両面で他を圧倒することが重要であり、このことを実現してきたことが、業容の拡大につながったことは事実であり、今後も強力に推し進めてまいります。

しかし一方で、自社の製品を持って、リスクの軽減を図るとともに、業容の更なる拡大を目指す努力をしてまいりました。それらは、平成14年10月に開発に成功したプレス機械の「デジタルサーボプレスZEN Former」ならびに平成16年3月に開発に成功した完全クロムフリー塗料の「ZEC-888」であります。両製品とも初期投資が高む等により、業績への貢献はできていませんが、大手企業で採用されるなど、その性能には確かなものを感じています。

以上のことから、売上の93.4%(平成23年2月期)を占める受託加工は今後も順調に推移する見通しですが、さらに加えて、プレス機械とクロムフリー塗料の拡販を推し進め、受託加工の売上高の55.7%(平成23年2月期)を占める主要得意先3社の比率を相対的に下げることでリスクの軽減を図り、景気動向に左右されないバランスの取れた事業内容の構築を目指し、業容の拡大を図ってまいります。

(5) 資本の財源についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローにより1,579百万円を獲得したことで、設備更新等の投資活動に必要なであったキャッシュ・フロー523百万円を調達することができました。

財政政策

当社グループは、売上債権及び棚卸資産の圧縮を図ることによって内部資金を生み出し、借入金の返済を進めるなどにより財務体質の健全化を進めてまいります。

売上債権については、売掛金債権流動化のスキームを得意先及び金融機関の協力を得て実施いたしました。更に拡大していく計画であります。

棚卸資産については、適正在庫量を定め余剰在庫を保持しないよう努めてまいります。

財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ825百万円減少し、12,448百万円となりました。この主な変動要因は、流動資産394百万円減少、有形固定資産が減損損失や減価償却により516百万円減少した一方、無形固定資産が8百万円増加し、投資その他資産が77百万円増加したことによるものであります。負債については、流動負債が490百万円減少、長期借入金の減少等により固定負債は417百万円減少しました。なお、純資産は、評価・換算差額等の増加6百万円、新株予約権の増加8百万円、剰余金の配当50百万円、当期純利益117百万円等によ

り利益剰余金が増加したことにより前連結会計年度末より82百万円増加して6,262百万円となり、自己資本比率は3.67ポイント増加して50.05%となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。今後は主力事業である放電加工・金型製造の総合的な競争力の強化やデジタルサーボプレスによる部品加工事業の強化、クロムフリー塗料の拡販を進めるとともに、電池部品の加工など新分野への事業拡大に注力していきます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、自動車部品の量産化に対応するため座間事業所の生産設備を中心に410百万円の投資を行っております。

放電加工につきましては、旧型設備の更新を中心に44百万円の設備投資を行っております。

金型につきましては、旧型設備の更新を中心に20百万円の設備投資を行っております。

表面処理につきましては、蓄電池部品の生産設備を中心に54百万円の設備投資を行っております。

機械装置等につきましては、自動車部品の量産化に対応するためのプレス機を中心として264百万円の設備投資を行っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	金型	金型製造設備	226,191	62,686	62,659 (4,495.00)	14,278	365,817	79 [32]
飯山事業所 (神奈川県厚木市)	放電加工	放電加工設備	119,554	25,519	476,727 (4,990.35)	5,594	627,395	30 [3]
名古屋事業所 (愛知県春日井市)	金型 放電加工 表面処理	金型製造設備 放電加工設備 表面処理設備	763,355	310,490	635,347 (10,097.72)	43,430	1,466,628	83 [14]
神戸事業所 (神戸市西区)	放電加工	放電加工設備	206,677	25,154	204,165 (6,284.33)	31,697	467,694	62 [6]
岡山事業所 (岡山県赤磐市)	放電加工	放電加工設備 表面処理設備	779,346	505,401	391,614 (22,907.80)	34,736	1,711,099	45 [2]
成田事業所 (千葉県山武郡 横芝光町)	放電加工 表面処理	放電加工設備 表面処理設備	105,566	95,959	381,640 (8,000.00)	24,484	607,650	29 [3]
春日井事業所 (愛知県春日井市)	表面処理	表面処理設備	50,651	24,140	172,132 (1,952.62)	6,005	538,925	13 [4]
座間事業所 (神奈川県座間市)	機械装置等	生産設備	37,700	238,958		129,695	406,354	31 [12]
岐阜事業所 (岐阜県海津市)	表面処理	生産設備	0	17,569	57,141 (955.13)	7,528	82,238	8 [7]
本社 (神奈川県厚木市)	全社統括業 務	統括業務施設 賃貸設備	108,346	3,831	430,478 (4,625.77)	17,627	560,284	20 [2]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産及び工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料(千円)
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	金型	金型製造設備(リース)	54,643
飯山事業所 (神奈川県厚木市)	放電加工	放電加工設備(リース)	33,144
名古屋事業所 (愛知県春日井市)	放電加工 金型 表面処理	金型製造設備(リース)	33,433
神戸事業所 (神戸市西区)	放電加工	放電加工設備(リース)	67,821
岡山事業所 (岡山県赤磐市)	放電加工	放電加工設備(リース)	18,525
本社 (神奈川県厚木市)	全社統括業務	コンピューターシステム(リース)	17,100

(2) 国内子会社

(平成23年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 ^m ²)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)ミヤギ	若狭工場 (福井県三方 上中郡若狭 町)	金型	金型製造 設備	19,105	4,706	90,379 (6,790.38)	573	114,764	30 [5]
(株)ミヤギ	坂下工場 (愛知県春日 井市)	金型	金型治具 製造設備						1 []
(株)ミヤギ	本社 (神奈川県座 間市)	全社統括 業務	統括業務 施設	141			32	173	1 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、得意先動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に当社事業部及び子会社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日現在)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月25日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,407,800	7,407,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	7,407,800	7,407,800		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年9月17日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,882	1,882
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	188,200	188,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	88,200	同左
新株予約権の行使の期間	自 平成22年10月3日 至 平成26年10月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 88,200 資本組入額 44,100	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社取締役または従業員、ならびに当社関係会社の取締役の地位にあることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職、転籍、その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年10月1日(注)	600,000	7,407,800	191,400	889,190	288,000	757,934

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 600,000株

発行価格 799円

払込金総額 479,400千円

資本組入額 319円

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	11	21	5		2,152	2,200	
所有株式数 (単元)		7,561	472	21,451	831		43,755	74,070	800
所有株式数 の割合(%)		10.21	0.64	28.96	1.12		59.07	100.00	

(注) 自己株式196,600株は、「個人その他」に1,966単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	733	9.90
有限会社善	神奈川県川崎市川崎区宮前町7-8	489	6.60
二村 昭二	神奈川県川崎市川崎区	473	6.39
放電精密加工研究所社員持株会	神奈川県厚木市3110	422	5.69
二村 勝彦	神奈川県厚木市	345	4.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	325	4.39
二村山林有限会社	岐阜県下呂市小川1249	272	3.67
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2-16-5	200	2.69
日本碍子株式会社	愛知県名古屋市瑞穂区須田町2-56	180	2.42
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	135	1.83
計		3,578	48.31

(注) 当社所有の自己株式 196千株(2.65%)は、上記大株主の状況に含まれておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 196,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,210,400	72,104	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	7,407,800		
総株主の議決権		72,104	

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式 会社 放電精密加工研究所	神奈川県厚木市飯山 3110番地	196,600		196,600	2.65
計		196,600		196,600	2.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成20年9月17日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションの実施を目的として、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成20年5月27日の定時株主総会の特別決議に基づき、同年9月17日の取締役会決議において具体的な内容が決議されたものであります。

決議年月日	平成20年9月17日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社関係会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、上記のほか、割当日後、当社が合併等を行う場合、その他行使価額の調整が必要な場合には、当社は、行使価額について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

平成23年2月28日現在におきましては、付与対象者は退職により2名減少し、104名であり、新株発行予定数は7,000株失効し188,200株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	196,600		196,600	

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

また、剰余金の配当につきましては、当社の業績が得意先の受注・生産動向及び外注政策等により変動しやすいことから、年間利益の確定する期末(年一回)に配当を行うことを原則としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり7円の配当といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、58.0%となりました。

内部留保資金につきましては、当社の特化技術の拡充、生産性向上、新技術・新製品の開発など経営基盤の強化及び拡大を図るために有効に投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月24日 定時株主総会決議	50	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	1,540	1,076	1,042	777	560
最低(円)	988	500	500	491	370

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	446	438	400	440	451	485
最低(円)	426	370	374	391	422	425

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		二 村 昭 二	昭和2年11月19日生	昭和36年12月 当社設立、代表取締役社長就任 昭和61年9月 (株)ミヤギ代表取締役社長就任 昭和62年9月 KYODO DIE-WORKS(THAILAND) CO.,LTD.取締役就任(現任) 昭和63年12月 (有)善代表取締役社長就任(現任) 平成3年11月 (株)ミヤギ代表取締役会長就任 平成9年11月 (株)ミヤギ取締役会長就任(現任) 平成17年5月 当社代表取締役会長就任(現任)	平成23年 5月24日 開催の定 時株主総 会から2 年間	473
代表取締役社長		二 村 勝 彦	昭和19年9月7日生	昭和38年4月 岐阜県山林事業所入所 昭和40年12月 当社入社 平成3年9月 金型事業部(現押出金型事業部) 所長 平成4年8月 KYODO DIE-WORKS(THAILAND) CO.,LTD.代表取締役工場長就任 平成7年9月 管理部長 平成7年11月 当社取締役就任 管理部長 平成12年4月 経営統括部長 平成13年3月 企画部長兼社長室長 平成14年5月 管理部長 平成16年3月 常務取締役就任 平成17年5月 代表取締役社長就任(現任)	平成23年 5月24日 開催の定 時株主総 会から2 年間	345
専務取締役	原動機 事業 部長	浅 井 金 信	昭和23年2月18日生	昭和43年9月 玉造鋼業(株)入社 昭和50年9月 正知(株)入社 昭和51年1月 当社入社 平成9年9月 原動機事業部長 平成12年5月 取締役就任 原動機事業部長 平成15年3月 原動機・航空トリボ事業部長 平成15年5月 常務取締役就任 平成17年5月 専務取締役就任(現任) 平成20年3月 原動機事業部長 平成23年3月 原動機事業部長(現任)	平成23年 5月24日 開催の定 時株主総 会から2 年間	16
常務取締役	M Pソリューション 関東事 業部長	能 條 日出人	昭和26年1月18日生	昭和48年9月 当社入社 平成9年9月 押出金型事業部長 平成17年5月 取締役就任 平成21年5月 常務取締役就任(現任) M Pソリューション関東事業部長 (現任)	平成23年 5月24日 開催の定 時株主総 会から2 年間	16
常務取締役		工 藤 紀 雄	昭和28年2月8日生	昭和49年10月 富士電波電算機センター(株)入社 昭和57年4月 日鉄鉱業(株)入社 平成元年3月 京北ビジネス(株)入社 平成9年9月 当社入社 平成18年3月 航空トリボ事業部長 平成18年5月 原動機・航空トリボ事業部 航空トリボ担当部長 平成20年3月 M Pソリューション中部事業部 長 平成20年5月 取締役就任 平成21年5月 常務取締役就任(現任)	平成23年 5月24日 開催の定 時株主総 会から2 年間	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	大村 亮	昭和27年9月29日生	昭和50年3月 昭和60年7月 昭和62年1月 平成19年3月 平成19年5月 平成21年5月	東京マックス㈱入社 富士ゼロックス㈱入社 当社入社 管理部部长 取締役就任(現任) 管理部部长 経理部長(現任)	平成23年 5月24日 開催の定 時株主総 会から2 年間	15
取締役	MPソリューション中部事業部長	安藤 洋平	昭和29年6月22日生	平成18年4月 平成22年4月 平成23年3月	三菱重工業㈱名古屋誘導推進システム製作所 品質保証部長 当社入社 原動機事業部長 MPソリューション中部事業部長(現任) 取締役就任(現任)	平成23年 5月24日 開催の定 時株主総 会から2 年間	
取締役		埴 善光	昭和15年7月4日生	昭和44年3月 平成8年6月 平成10年6月 平成18年6月 平成19年5月	東京中小企業投資育成㈱入社 同社常務取締役就任 ㈱企業育成センター専務取締役就任 同社取締役就任 埴公認会計士事務所開設(現任) 当社取締役就任(現任)	平成23年 5月24日 開催の定 時株主総 会から2 年間	5
常勤監査役		青木 宇市	昭和23年1月26日生	昭和46年4月 昭和62年7月 平成4年7月 平成15年4月 平成20年1月 平成20年5月	ジャパックス㈱入社 ウインクレル商会㈱入社 当社入社 監査室長 当社囑託 当社常勤監査役就任(現任)	平成20年 5月27日 開催の定 時株主総 会から4 年間	3
監査役		高芝 利仁	昭和24年4月6日生	昭和49年4月 平成元年7月 平成21年5月	弁護士登録 東京弁護士会所属 高芝法律事務所所長(現任) 当社監査役就任(現任)	平成21年 5月26日 開催の定 時株主総 会から3 年間	2
監査役		横川 三喜雄	昭和22年3月29日生	昭和43年6月 昭和46年4月 昭和57年2月 平成17年6月 平成21年5月	公認会計士保森事務所入所 公認会計士横川事務所開設(現任) 監査法人保森会計事務所設立 代表社員就任 ㈱二フコ社外監査役(現任) 当社監査役就任(現任)	平成21年 5月26日 開催の定 時株主総 会から4 年間	1
計							885

- (注) 1. 代表取締役社長 二村 勝彦は、代表取締役会長 二村 昭二の長男であります。
2. 取締役 埴 義光は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役 高芝 利仁及び横川 三喜雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 監査役 高芝 利仁の任期は、任期の満了の前に退任した前監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値を向上させていくためには、経営の効率性を高め、意思決定の迅速化、機動性の向上を図ることが必要であると考えております。

また同時に、経営の健全性及び透明性を高めるためには、経営監督機能の強化とコンプライアンス(法令遵守)の充実・強化が重要であると認識しており、コーポレート・ガバナンス体制の構築が不可欠と考えております。以上の考え方をもとに、当社は、取締役会設置会社かつ監査役会設置会社としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、企業価値を向上させていくためには、経営の効率性を高め、意思決定の迅速化、機動性の向上を図ることが必要であり、経営の健全性及び透明性を高めるためには、経営監督機能の強化とコンプライアンス(法令遵守)の充実・強化が重要で、これを実現可能とするためのコーポレート・ガバナンス体制の構築が不可欠と考えております。以上の考え方をもとに、当社は取締役会設置会社かつ監査役会設置会社としております。会社の機関の内容は提出日現在で次のとおりであります。

(a) 取締役会

取締役会は、社外取締役1名を含む8名で構成され、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催して経営に関する意思決定機関として、グループ全体の経営方針・経営戦略の立案と業務執行の監視・監督を行っております。

(b) 監査役及び監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成され、原則月1回開催し、監査に関する重要事項について協議を行い、業務執行の適法性をチェックしております。

監査役は取締役会並びに経営会議へ出席して意見を述べる他、取締役の職務執行を監視するとともに経営の実態を適時に把握しております。

(c) 経営会議

経営会議は、当社の常務以上の取締役と監査役により構成され、原則月1回開催しております。取締役会とは別に経営の基本戦略の討議を行っております。

- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保する体制
- 1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の基礎として、定例の取締役会を月1回開催するほか、適宜臨時に開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監査等を行う。
 - 2) 経営に関する重要事項については、常務以上の取締役ならびに監査役をメンバーとする経営会議を月1回以上開催し、その審議を経て取締役会で執行決定を行うものとする。
 - 3) 業務の運営に関しては、中期経営計画および年度計画を立案し、全社的な目標を設定するものとする。また、月1回開催する取締役および各事業部門長等で構成される事業部長会において、定期的に各事業部門より業務の運営状況および業績に係わる重要事項について報告させ、取締役の職務の執行を迅速かつ具体的に実施させるものとする。
- (e) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- 1) 当社グループの企業行動憲章に基づき、当社グループ一体となったコンプライアンスの推進を行うものとし、当社グループの方針に沿ったコンプライアンス体制の強化および教育を行う。
 - 2) 業務の運営に関しては、「関係会社管理規程」に基づき、関係会社の自主性を尊重しつつ、経営に関する重要事項については、遅滞なくこれを報告させ、関係会社が親会社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制とする。
 - 3) 監査室は関係会社に対する内部監査を実施し、その結果を関係会社の取締役および当社の取締役に報告する。
 - 4) 月1回開催する取締役および各事業部門長等で構成される事業部長会に、子会社においては毎月、関連会社においては随時出席のうえ、業務の運営状況および業績に係わる重要事項について報告させ、具体的な施策を実施させるものとする。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項とその取締役からの独立性に関する事項
- 監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。なお、使用人の任命、異動、評価、懲戒等は、監査役会の意見を尊重したうえで行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するためものとする。
- (g) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 重要会議への出席
監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、監査役会が定める監査計画および職務の分担に従い、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務状況を聴取し、関係書類を閲覧することができる。
 - 2) 取締役および使用人の報告義務
取締役および使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項および不正行為や重要な法令ならびに定款違反行為を認知した場合のほか、取締役会、経営会議、その他重要な会議の重要な付議事項ならびに決定事項、内部監査の実施状況、その他必要な重要事項を、法令および社内規程に基づき監査役に報告するものとする。
 - 3) 監査役はその独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、監査室および会計監査人と協議および意見交換するなど、密接な連携を保ちながら監査成果の達成を図る。
- (h) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 財務報告の信頼性の確保および金融商品取引法に基づく内部統制の有効性の評価、かつ内部統制報告書の適切な提出に向け、内部統制システムを構築する。また、本システムが適正に機能し、運用が継続されるよう評価および是正を行う。
- (i) 反社会的勢力排除に向けた体制
- 当社グループは、企業行動憲章および企業倫理規程に反社会的勢力排除に関する旨を定め、当社およびグループ会社の役職員に周知徹底を図り、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を遮断し、不当要求に対しては断固として拒絶する。

内部監査及び監査役監査

当事業年度末の監査役及び内部監査部門は、監査役4名(うち社外監査役3名)、内部監査部門(監査室)専任者1名となっております。

当社は、内部監査部門として、当社及び当社の関係会社を監査対象とする社長直属の監査室を設置し、専任の監査室長と必要に応じ他部門の応援を得て、社長の承認を受けた年間の監査計画書に基づき監査を行っております。監査の結果は全て社長並びに被監査部門の担当取締役・事業部長・部門長、総務部長に報告されます。被監査部門長は指摘事項に対して改善報告書を作成し、事業部長、担当取締役経由で監査室長に提出され、監査室長から社長並びに総務部長に報告されます。

監査役監査は、監査役会において年間監査計画書が策定され会計監査、業務監査が遂行されております。監査結果は、監査調書並びに監査報告書として全て社長に提出され、必要とされた事項については取締役会に報告されます。

監査の連携としては、監査室、監査役は、会計監査人の期中監査、並びに期末監査の場に立会い、都度、会計監査人より内部統制や会計監査に関する報告及び説明を受けるなど相互の連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社では、提出日現在において、社外取締役は1名並びに社外監査役2名を選任しております。社外取締役 埴善光は公認会計士の資格を保持し、社外監査役 高芝利仁は弁護士資格を保持し、社外監査役 横川三喜雄は公認会計士の資格を保持しており、いずれも豊富な経験と高い見識を有しております。また、社外取締役 埴善光、社外監査役高芝利仁及び社外監査役横川三喜雄は、「5 役員の状況」に記載の通り当社の個人株主であります。それ以外に当社との間に特別な利害関係はありません。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	86,690	73,815	875		12,000	7
監査役 (社外監査役を除く。)	8,920	8,120			800	1
社外役員	20,829	20,584	245			4

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員であるものが存在しないため、記載しておりません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

各取締役の報酬は株主総会において決定された年額報酬限度額の範囲内で、経済動向、業界動向及び業績等を勘案し取締役会で決議しております。また、監査役に関しては監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 135,870千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)I H I	152,890	32,718	継続的な取引関係の維持
旭硝子(株)	21,847	24,862	継続的な取引関係の維持
三菱重工業(株)	67,958	23,581	継続的な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	37,000	16,761	継続的な取引関係の維持
昭和電工(株)	58,355	10,445	継続的な取引関係の維持
川崎重工業(株)	30,000	9,870	継続的な取引関係の維持
堺化学工業(株)	10,458	4,863	継続的な取引関係の維持
第一生命保険(株)	30	4,416	継続的な取引関係の維持
(株)アマダ	5,519	4,039	継続的な取引関係の維持
(株)住生活グループ	973	1,934	継続的な取引関係の維持

(注) 堺化学工業(株)、第一生命保険(株)、(株)アマダ、(株)住生活グループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び、金融商品取引法に基づく会計監査については監査法人保森会計事務所と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 三枝 哲

代表社員 業務執行社員 小山 貴久

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、会計士補助 1名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議に基づき毎年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得にかかる決議

当社は、経済状況の変化に適時に対応して、財務政策等を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,500		23,500	
連結子会社				
計	26,500		23,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案して、監査法人と協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	652,761	947,976
受取手形及び売掛金	7 3,356,029	2,868,037
商品及び製品	7,562	5,542
仕掛品	338,708	282,970
原材料及び貯蔵品	186,001	166,413
繰延税金資産	157,407	119,516
その他	132,387	33,713
貸倒引当金	17,770	5,579
流動資産合計	4,813,088	4,418,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,446,298	2 4,461,776
減価償却累計額	1,739,597	2,045,137
建物及び構築物(純額)	2,706,701	2,416,638
機械装置及び運搬具	4 4,255,669	4 4,289,079
減価償却累計額	2,640,546	2,974,660
機械装置及び運搬具(純額)	1,615,122	1,314,419
土地	2 2,902,285	2 2,902,285
リース資産	30,759	62,715
減価償却累計額	2,344	9,402
リース資産(純額)	28,414	53,313
建設仮勘定	23,017	128,327
その他	994,942	1,005,883
減価償却累計額	805,102	872,329
その他(純額)	189,839	133,553
有形固定資産合計	7,465,381	6,948,538
無形固定資産		
ソフトウェア	17,746	21,546
その他	8,836	13,610
無形固定資産合計	26,582	35,156
投資その他の資産		
投資有価証券	1 321,606	1 355,645
繰延税金資産	408,315	495,528
その他	1 259,069	1 215,019
貸倒引当金	19,600	19,639
投資その他の資産合計	969,390	1,046,555
固定資産合計	8,461,354	8,030,250
資産合計	13,274,443	12,448,842

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	893,836	706,917
短期借入金	2,141,050 ²	1,954,500 ²
リース債務	5,355	10,999
未払法人税等	1,430	126,683
賞与引当金	195,900	129,700
工場移転費用引当金	5,568	-
その他	622,156	446,282
流動負債合計	3,865,297	3,375,082
固定負債		
長期借入金	2,372,750 ²	1,855,750 ²
リース債務	23,059	42,314
退職給付引当金	716,614	783,852
役員退職慰労引当金	116,795	129,595
固定負債合計	3,229,219	2,811,512
負債合計	7,094,517	6,186,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	889,190	889,190
資本剰余金	766,634	766,634
利益剰余金	4,686,926	4,754,446
自己株式	131,877	131,877
株主資本合計	6,210,873	6,278,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,766	19,531
為替換算調整勘定	61,942	67,295
評価・換算差額等合計	54,176	47,764
新株予約権	23,228	31,617
純資産合計	6,179,925	6,262,247
負債純資産合計	13,274,443	12,448,842

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	9,627,735	8,892,128
売上原価	1, 5 7,495,778	1, 5 6,762,225
売上総利益	2,131,956	2,129,902
販売費及び一般管理費		
運搬費	70,875	62,793
給料及び手当	754,404	677,564
賞与引当金繰入額	53,692	37,802
退職給付費用	57,653	53,926
役員退職慰労引当金繰入額	12,212	12,800
株式報酬費用	11,325	5,565
旅費及び交通費	96,806	85,621
減価償却費	62,895	65,263
研究開発費	1 103,079	1 145,859
その他	614,816	601,187
販売費及び一般管理費合計	1,837,761	1,748,383
営業利益	294,194	381,519
営業外収益		
受取利息	2,603	1,376
受取配当金	1,714	1,968
受取賃貸料	4,151	10,010
受取手数料	6,123	3,644
保険金収入	5,929	6,093
持分法による投資利益	39,342	22,089
その他	3,214	13,893
営業外収益合計	63,079	59,076
営業外費用		
支払利息	57,248	59,635
賃貸費用	5,026	5,566
債権売却損	19,756	12,006
シンジケートローン手数料	12,000	2,237
その他	10,376	12,500
営業外費用合計	104,407	91,945
経常利益	252,865	348,649

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	2 842	2 640
貸倒引当金戻入額	-	11,040
株式交付益	-	4,200
補助金収入	-	38,530
工場移転費用引当金戻入益	7,903	-
退職金制度変更差益	15,851	-
特別利益合計	24,597	54,410
特別損失		
固定資産売却損	3 26,226	3 3,021
固定資産除却損	4 19,531	4 11,454
工場移転費用	-	51,419
ゴルフ会員権評価損	400	200
減損損失	-	6 127,052
たな卸資産評価損	55,786	-
特別損失合計	101,944	193,148
税金等調整前当期純利益	175,518	209,912
法人税、住民税及び事業税	54,589	149,277
法人税等調整額	28,171	57,364
法人税等合計	82,761	91,913
当期純利益	92,757	117,999

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	889,190	889,190
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	889,190	889,190
資本剰余金		
前期末残高	766,634	766,634
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	766,634	766,634
利益剰余金		
前期末残高	4,738,393	4,686,926
当期変動額		
剰余金の配当	144,224	50,478
当期純利益	92,757	117,999
当期変動額合計	51,466	67,520
当期末残高	4,686,926	4,754,446
自己株式		
前期末残高	131,877	131,877
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	131,877	131,877
株主資本合計		
前期末残高	6,262,340	6,210,873
当期変動額		
剰余金の配当	144,224	50,478
当期純利益	92,757	117,999
当期変動額合計	51,466	67,520
当期末残高	6,210,873	6,278,393

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,009	7,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,775	11,764
当期変動額合計	17,775	11,764
当期末残高	7,766	19,531
為替換算調整勘定		
前期末残高	70,236	61,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,293	5,352
当期変動額合計	8,293	5,352
当期末残高	61,942	67,295
評価・換算差額等合計		
前期末残高	80,245	54,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,069	6,411
当期変動額合計	26,069	6,411
当期末残高	54,176	47,764
新株予約権		
前期末残高	6,832	23,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,396	8,388
当期変動額合計	16,396	8,388
当期末残高	23,228	31,617
純資産合計		
前期末残高	6,188,926	6,179,925
当期変動額		
剰余金の配当	144,224	50,478
当期純利益	92,757	117,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,466	14,800
当期変動額合計	9,000	82,321
当期末残高	6,179,925	6,262,247

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	175,518	209,912
減価償却費	2 636,829	2 769,860
退職給付引当金の増減額（ は減少）	52,636	67,237
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,212	12,800
賞与引当金の増減額（ は減少）	21,700	66,200
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	11,460	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	346	12,152
工場移転費用引当金の増減額（ は減少）	34,521	-
事業撤退損失引当金の増減額（ は減少）	4,687	-
受取利息及び受取配当金	4,317	3,344
補助金収入	-	38,530
株式交付益	-	4,200
支払利息	57,248	59,635
減損損失	-	127,052
工場移転費用	-	51,419
ゴルフ会員権評価損	400	200
株式報酬費用	16,396	8,388
為替差損益（ は益）	622	152
持分法による投資損益（ は益）	39,342	22,089
固定資産除却損	17,605	11,454
有形固定資産売却損益（ は益）	25,384	2,381
たな卸資産評価損	55,786	-
売上債権の増減額（ は増加）	236,354	487,996
たな卸資産の増減額（ は増加）	57,437	77,428
その他の流動資産の増減額（ は増加）	335	2,772
仕入債務の増減額（ は減少）	47,483	186,911
未払消費税等の増減額（ は減少）	105,477	112,696
その他の流動負債の増減額（ は減少）	12,119	140,312
その他	2,906	1,543
小計	581,594	1,528,887
利息及び配当金の受取額	13,660	14,860
利息の支払額	56,970	56,270
法人税等の支払額	325,723	53,957
補助金の受取額	-	38,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,560	1,579,963

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	90,000	120,000
定期預金の払戻による収入	60,000	120,000
投資有価証券の取得による支出	5,725	5,968
有形固定資産の取得による支出	1,607,929	488,750
有形固定資産の売却による収入	9,995	15,065
無形固定資産の取得による支出	5,244	20,118
無形固定資産の売却による収入	17,500	-
長期前払費用の取得による支出	500	6,264
その他の支出	5,995	-
その他の収入	16,781	16,805
貸付金の回収による収入	7,493	8,117
工場移転による支出	-	42,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,603,624	523,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,163,600	5,080,000
短期借入金の返済による支出	4,512,270	5,492,800
長期借入れによる収入	1,510,000	300,000
長期借入金の返済による支出	826,000	590,750
リース債務の返済による支出	2,640	7,065
配当金の支払額	144,224	50,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,188,465	761,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	601	72
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	203,200	295,215
現金及び現金同等物の期首残高	695,962	492,761
現金及び現金同等物の期末残高	492,761	787,976

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 (株)ミヤギ HSKT CO.,LTD.(タイ国)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 (株)ミヤギ HSKT CO.,LTD.(タイ国)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD. 同社は、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 天津和興機電技術有限公司(中国) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 天津和興機電技術有限公司(中国) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(株)ミヤギの決算日は、連結決算日と同日であります。HSKT CO.,LTD.は決算日が12月31日であるため、同社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出) 時価のないもの 総平均法による原価法 <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製品及び仕掛品 アルミ押出用金型は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法) その他は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法) 	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製品及び仕掛品 同左

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>・原材料 アルミ押出用金型は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく切下げの方法) その他は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)</p> <p>・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は36,769千円減少し、税金等調整前当期純利益は92,556千円減少しております。 なお、セグメントへの影響額は、セグメント情報に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>・有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法</p> <p>建物(建物附属設備を除く)以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～31年 機械装置及び運搬具 7～11年</p> <p>・無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>・原材料 同左</p> <p>・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>・有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>・無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>工場移転費用引当金 当社は、来期以降に見込まれる、新工場への移転に伴って発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	<p>・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段.....金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象.....借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金利変動リスクを固定する目的で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんの償却については、5年で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。</p>	<p>6. のれんの償却に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引出可能な預金であります。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これにより従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>これにより従来の方法に比べ、リース資産が有形固定資産に28,414千円計上され、またリース債務が流動負債に5,355千円、固定負債に23,059千円、それぞれ計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は「たな卸資産」に一括して表示していましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度においては区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」は30,310千円、「仕掛品」は352,916千円、「原材料及び貯蔵品」は262,225千円です。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																						
<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>194,871千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td>8,505千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>915,270千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,699,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,614,866</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>363,208千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,690,124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,053,333</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO.,LTD.</td> <td>175,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 機械装置の連結貸借対照表計上額は、国庫補助金による圧縮記帳額4,537千円を控除して表示しております。</p> <p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,562,800</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>837,200</td> </tr> </table> <p>6. 当社は当連結会計年度において、効率的な設備投資に関する資金調達を図るため、(株)三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとした取引銀行3行との間でシンジケーション方式タームローン契約(実行可能期間付)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>シンジケーション方式 タームローンの総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,210,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>290,000</td> </tr> </table>	投資有価証券	194,871千円	投資その他の資産のその他 (出資金)	8,505千円	建物	915,270千円	土地	1,699,596	合計	2,614,866	短期借入金	363,208千円	長期借入金	1,690,124	合計	2,053,333	KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO.,LTD.	175,000千円	当座貸越極度額	2,400,000千円	借入実行残高	1,562,800	差引額	837,200	シンジケーション方式 タームローンの総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,210,000	差引額	290,000	<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>200,479千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td>8,505千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>842,223千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,546,137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,388,360</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,086,583千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,264,791</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,351,374</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO.,LTD.</td> <td>135,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 同左</p> <p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,150,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,250,000</td> </tr> </table>	投資有価証券	200,479千円	投資その他の資産のその他 (出資金)	8,505千円	建物	842,223千円	土地	1,546,137	合計	2,388,360	短期借入金	1,086,583千円	長期借入金	1,264,791	合計	2,351,374	KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO.,LTD.	135,000千円	当座貸越極度額	2,400,000千円	借入実行残高	1,150,000	差引額	1,250,000
投資有価証券	194,871千円																																																						
投資その他の資産のその他 (出資金)	8,505千円																																																						
建物	915,270千円																																																						
土地	1,699,596																																																						
合計	2,614,866																																																						
短期借入金	363,208千円																																																						
長期借入金	1,690,124																																																						
合計	2,053,333																																																						
KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO.,LTD.	175,000千円																																																						
当座貸越極度額	2,400,000千円																																																						
借入実行残高	1,562,800																																																						
差引額	837,200																																																						
シンジケーション方式 タームローンの総額	1,500,000千円																																																						
借入実行残高	1,210,000																																																						
差引額	290,000																																																						
投資有価証券	200,479千円																																																						
投資その他の資産のその他 (出資金)	8,505千円																																																						
建物	842,223千円																																																						
土地	1,546,137																																																						
合計	2,388,360																																																						
短期借入金	1,086,583千円																																																						
長期借入金	1,264,791																																																						
合計	2,351,374																																																						
KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO.,LTD.	135,000千円																																																						
当座貸越極度額	2,400,000千円																																																						
借入実行残高	1,150,000																																																						
差引額	1,250,000																																																						

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<p>7. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 22,073千円</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)						
<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 107,546千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 792千円 車両運搬具 50</p> <p>合計 842</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 356千円 借地権 25,870</p> <p>合計 26,226</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,860千円 機械装置及び運搬具 16,931 その他 739</p> <p>合計 19,531</p> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">36,769千円</p>	<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用 148,955千円 に含まれる研究開発費</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 531千円 車両運搬具 108</p> <p>合計 640</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 3,010千円 その他 10</p> <p>合計 3,021</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5,930千円 機械装置及び運搬具 4,816 その他 708</p> <p>合計 11,454</p> <p>5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">49,072千円</p> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岐阜県海津市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び設備</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じた損益が継続的なマイナスとなり、かつ投資に対する当初想定してきた収益が見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。 なお、当該資産の回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <p>建物及び構築物 96,221千円 機械装置及び運搬具 30,170 その他 660</p> <p>合計 127,052</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたり、原則として事業用資産については、事業所単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p>	場所	用途	種類	岐阜県海津市	事業用資産	建物及び設備
場所	用途	種類					
岐阜県海津市	事業用資産	建物及び設備					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,407,800			7,407,800
自己株式				
普通株式	196,600			196,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	144,224	20.0	平成21年2月28日	平成21年5月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	50,478	利益剰余金	7.0	平成22年2月28日	平成22年5月28日

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権	普通株式					23,228
合計							23,228

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,407,800			7,407,800
自己株式				
普通株式	196,600			196,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	50,478	7.0	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	50,478	利益剰余金	7.0	平成23年2月28日	平成23年5月25日

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権	普通株式					31,617
合計							31,617

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">652,761千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">160,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492,761</td> </tr> </table> <p>2. 減価償却費には賃貸費用(営業外費用)に含まれる建物減価償却費等の他科目計上額を含んでおりません。</p>	現金及び預金勘定	652,761千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	160,000	現金及び現金同等物	492,761	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">947,976千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">160,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">787,976</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p>	現金及び預金勘定	947,976千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	160,000	現金及び現金同等物	787,976
現金及び預金勘定	652,761千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	160,000												
現金及び現金同等物	492,761												
現金及び預金勘定	947,976千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	160,000												
現金及び現金同等物	787,976												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,054,907</td> <td>620,677</td> <td>434,230</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具器具備品)</td> <td>80,299</td> <td>49,777</td> <td>30,522</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21,036</td> <td>13,646</td> <td>7,390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,156,244</td> <td>684,101</td> <td>472,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>187,767千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>286,978千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>474,746千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>175,772千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>163,351千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,621千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,179千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,179千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,054,907	620,677	434,230	有形固定資産 その他(工具器具備品)	80,299	49,777	30,522	ソフトウェア	21,036	13,646	7,390	合計	1,156,244	684,101	472,142	1年内	187,767千円	1年超	286,978千円	合計	474,746千円	支払リース料	175,772千円	減価償却費相当額	163,351千円	支払利息相当額	11,621千円	1年内	7,179千円	1年超	千円	合計	7,179千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>774,800</td> <td>569,599</td> <td>205,201</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具器具備品)</td> <td>67,476</td> <td>57,948</td> <td>9,528</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>36,759</td> <td>25,728</td> <td>11,031</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>879,036</td> <td>653,275</td> <td>225,760</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>115,631千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98,709千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,341千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>124,536千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>100,936千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,411千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,704千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,704千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	774,800	569,599	205,201	有形固定資産 その他(工具器具備品)	67,476	57,948	9,528	ソフトウェア	36,759	25,728	11,031	合計	879,036	653,275	225,760	1年内	115,631千円	1年超	98,709千円	合計	214,341千円	支払リース料	124,536千円	減価償却費相当額	100,936千円	支払利息相当額	5,411千円	1年内	6,704千円	1年超	千円	合計	6,704千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	1,054,907	620,677	434,230																																																																										
有形固定資産 その他(工具器具備品)	80,299	49,777	30,522																																																																										
ソフトウェア	21,036	13,646	7,390																																																																										
合計	1,156,244	684,101	472,142																																																																										
1年内	187,767千円																																																																												
1年超	286,978千円																																																																												
合計	474,746千円																																																																												
支払リース料	175,772千円																																																																												
減価償却費相当額	163,351千円																																																																												
支払利息相当額	11,621千円																																																																												
1年内	7,179千円																																																																												
1年超	千円																																																																												
合計	7,179千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械装置及び運搬具	774,800	569,599	205,201																																																																										
有形固定資産 その他(工具器具備品)	67,476	57,948	9,528																																																																										
ソフトウェア	36,759	25,728	11,031																																																																										
合計	879,036	653,275	225,760																																																																										
1年内	115,631千円																																																																												
1年超	98,709千円																																																																												
合計	214,341千円																																																																												
支払リース料	124,536千円																																																																												
減価償却費相当額	100,936千円																																																																												
支払利息相当額	5,411千円																																																																												
1年内	6,704千円																																																																												
1年超	千円																																																																												
合計	6,704千円																																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として預金等を中心として元本が保証されるか若しくはそれに準ずる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。また、資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入より調達しております。デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理によってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。短期借入金及び長期借入金については当社経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引は社内ルールに従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	947,976	947,976	
(2) 受取手形及び売掛金	2,868,037	2,868,037	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	146,316	146,316	
資産計	3,962,331	3,962,331	
(1) 支払手形及び買掛金	706,917	706,917	
(2) 短期借入金	1,150,000	1,150,000	
(3) 長期借入金(1)	2,660,250	2,656,537	3,712
(4) リース債務	53,313	51,375	1,937
負債計	4,570,481	4,564,831	5,650
デリバティブ取引			

(1) 長期借入金は、1年以内返済長期借入金を含めて表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、金利スワップの特例処理の対象となっている長期借入金については、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	8,850

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	947,976			
受取手形及び売掛金	2,868,037			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの				10,446
合計	3,816,014			10,446

(注4)長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度(平成22年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	51,619	70,822	19,202
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	51,619	70,822	19,202
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	41,201	35,073	6,127
	(2) 債券	11,989	11,989	
	(3) その他			
	小計	53,190	47,062	6,127
合計		104,810	117,885	13,074

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、各連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度(平成22年2月28日) 連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	8,850

(注) 前連結会計年度において減損処理を行ったものはありません。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	当連結会計年度(平成22年2月28日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				11,989
(2) その他				
合計				11,989

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. その他有価証券(平成23年2月28日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	100,963	62,959	38,003
小計	100,963	62,959	38,003
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	34,907	40,030	5,122
債券	10,446	10,446	
小計	45,353	50,476	5,122
合計	146,316	113,435	32,880

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,850千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 減損処理にあたっては、各連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 取引の状況に関する事項

当前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び複合金融商品であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は借入金の変動金利を固定する目的でデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。ただし、上記の複合金融商品は、余資運用のため金額が少額であることを条件に、例外的に保有しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、借入金の一部につき支払金利を固定化する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の支払金利 ヘッジ方針 借入金利変動リスクを固定する目的で行っております。 ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場変動により利得の機会を失うことを除き、市場リスクは有しておりません。複合金融商品は、価格変動リスクを有しております。また、当社が行っているデリバティブ取引の相手先は、信用力の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会で事前に承認された財務政策に基づいて経理部企画・経理グループにて行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)において、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

保有している複合金融商品については、元本相当額及び評価損益相当額が僅少であり重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,977,250	1,413,750	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び調整年金制度(総合設立型厚生年金基金制度)を設けるとともに退職給付信託を設定しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,082,045	1,154,365
(2) 年金資産(千円)	380,996	351,417
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	701,049	802,948
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	15,565	19,096
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	716,614	783,852

- (注) 1 国内の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2 総合設立型厚生年金基金制度を採用している当社及び国内連結子会社の年金資産は、上記年金資産に含まれておりません。なお、人員比により算出した当社及び国内連結子会社の前連結会計年度の年金資産は2,515,916千円であり、当連結会計年度の年金資産は2,528,030千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
退職給付費用(千円)	137,238	140,803
(1) 勤務費用(千円)	91,155	113,582
(2) 利息費用(千円)	21,270	20,512
(3) 期待運用収益(千円)		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	24,813	6,709

- (注) 1 総合設立型厚生年金基金及び確定拠出年金制度への拠出額は、「(1) 勤務費用」に含めて表示しております。
2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
3 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度では1,646千円、当連結会計年度では3,326千円の割増退職金を支払っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	%	%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	5,070千円
販売費及び一般管理費	11,325千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 9名 当社社外取締役 1名 当社関係会社取締役 2名 当社従業員 94名
ストック・オプション数(注)	普通株式 195,200株
付与日	平成20年10月2日
権利確定条件	付与日(平成20年10月2日)以降、権利行使時まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成20年10月2日から 平成22年10月2日まで
権利行使期間	平成22年10月3日から 平成26年10月2日まで

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	195,200
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	195,200
権利確定後	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	882
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日) (円)	168

3. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	2,823千円
販売費及び一般管理費	5,565千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 9名 当社社外取締役 1名 当社関係会社取締役 2名 当社従業員 94名
ストック・オプション数(注)	普通株式 195,200株
付与日	平成20年10月2日
権利確定条件	付与日(平成20年10月2日)以降、権利行使時まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成20年10月2日から 平成22年10月2日まで
権利行使期間	平成22年10月3日から 平成26年10月2日まで

(注) ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	195,200
付与	
失効	7,000
権利確定	188,200
未確定残	
権利確定後	
前連結会計年度末	
権利確定	188,200
権利行使	
失効	
未行使残	188,200

単価情報

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	882
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日) (円)	168

3. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 61,769	たな卸資産 44,572
投資有価証券 5,763	投資有価証券 5,763
貸倒引当金 4,727	貸倒引当金 6,422
賞与引当金 79,545	賞与引当金 52,675
未払費用 14,643	未払費用 8,551
工場移転費用引当金 2,260	退職給付引当金 446,215
退職給付引当金 418,271	役員退職慰労引当金 52,615
役員退職慰労引当金 13,781	減損損失 51,583
その他 12,920	未払事業税 11,129
繰延税金資産合計 613,683	その他 23,038
繰延税金負債	繰延税金資産小計 702,568
未収事業税 4,147	評価性引当額 35,667
退職給付信託設定益 38,506	繰延税金資産合計 666,901
その他有価証券評価差額金 5,308	繰延税金負債
繰延税金負債合計 47,961	退職給付信託設定益 38,506
繰延税金資産の純額 565,722	その他有価証券評価差額金 13,349
	繰延税金負債合計 51,855
	繰延税金資産の純額 615,045
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 157,407	流動資産 繰延税金資産 119,516
固定資産 繰延税金資産 408,315	固定資産 繰延税金資産 495,528
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.60%	法定実効税率 40.60%
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.55%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.25%
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.57%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.66%
住民税均等割 6.45%	住民税均等割 5.28%
持分法投資損益 9.10%	持分法投資損益 4.27%
株式報酬費用 3.79%	株式報酬費用 1.62%
子会社欠損金の未認識差異 2.86%	子会社欠損金の未認識差異 0.15%
過年度税効果修正 4.64%	その他 1.00%
税率差異 0.65%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.79%
留保利益に対する税効果認識 2.36%	
その他 2.16%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.15%	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社では、神奈川県等において、賃貸用の工場(土地を含む。)を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,444千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
528,434	7,189	521,244	288,144

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	放電加工 (千円)	金型 (千円)	表面処理 (千円)	機械装置等 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,541,203	2,553,714	1,168,554	1,364,262	9,627,735		9,627,735
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	22,480	298,311	52	4,889	325,733	(325,733)	
計	4,563,683	2,852,026	1,168,606	1,369,151	9,953,468	(325,733)	9,627,735
営業費用	4,036,088	2,461,529	1,230,714	1,295,078	9,023,411	310,128	9,333,540
営業利益または 営業損失()	527,595	390,496	62,108	74,072	930,056	(635,862)	294,194
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	4,882,068	2,567,147	2,275,780	908,836	10,633,833	2,640,609	13,274,443
減価償却費	231,478	120,737	190,599	54,327	597,143	13,330	610,473
資本的支出	1,066,098	35,443	583,798	17,418	1,702,759	10,914	1,713,674

(注) 1. 事業区分は、製品の区分によっております。

2. 各事業の主要加工サービス・製品

(1) 放電加工.....産業用ガスタービン部品の受託加工、その他各種金属製品の受託加工

(2) 金型.....アルミ押出用金型、セラミックスハニカム押出用金型、金属プレス用金型他

(3) 表面処理.....航空機エンジン部品、ガスタービン部品の表面処理、クロムフリー塗料

(4) 機械装置等.....プレス複合加工システム、デジタルサーボプレス、プレス部品の受託加工

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は639,634千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,640,609千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が36,769千円減少しており、そのセグメント別の内訳は「放電加工」15,217千円、「金型」7,323千円、「表面処理」3,654千円、「機械装置等」10,574千円であり、

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	放電加工 (千円)	金型 (千円)	表面処理 (千円)	機械装置等 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,247,146	3,178,378	1,255,230	1,211,371	8,892,128		8,892,128
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30,740	172,684	2	8,813	212,240	(212,240)	
計	3,277,887	3,351,063	1,255,232	1,220,184	9,104,368	(212,240)	8,892,128
営業費用	3,005,531	2,645,862	1,453,075	1,056,017	8,160,486	350,122	8,510,609
営業利益または 営業損失()	272,356	705,201	197,842	164,166	943,882	(562,363)	381,519
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	3,787,841	2,683,360	2,405,423	713,377	9,590,003	2,858,838	12,448,842
減価償却費	295,065	101,240	256,692	60,030	713,028	14,260	727,289
減損損失			127,052		127,052		127,052
資本的支出	44,992	23,180	54,522	249,606	372,302	58,505	430,808

(注) 1. 事業区分は、製品の区分によっております。

2. 各事業の主要加工サービス・製品

(1) 放電加工.....産業用ガスタービン部品の受託加工、その他各種金属製品の受託加工

(2) 金型.....アルミ押出用金型、セラミックスハニカム押出用金型、金属プレス用金型他

(3) 表面処理.....航空機エンジン部品、ガスタービン部品の表面処理、クロムフリー塗料

(4) 機械装置等.....プレス複合加工システム、デジタルサーボプレス、プレス部品の受託加工

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は556,574千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,858,838千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

全セグメントの売上の合計額及び全セグメントの資産の金額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千タイバーツ)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO., LTD.	タイ国 Pathumthani	20,000	金型	(所有) 直接 50.0	金型の外注先	債務保証	175,000		

(注) 債務保証については、銀行等からの借入につき行ったものであり、保証料は受領しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千タイバーツ)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO., LTD.	タイ国 Pathumthani	20,000	金型	(所有) 直接 50.0	金型の外注先	債務保証	135,000		

(注) 債務保証については、銀行等からの借入につき行ったものであり、保証料は受領しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額(円)	853.77	864.02
1株当たり当期純利益(円)	12.86	16.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度による潜在株式がありますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度による潜在株式がありますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	92,757	117,999
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	92,757	117,999
期中平均株式数(株)	7,211,200	7,211,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年9月17日の取締役会決議によるストック・オプション(新株予約権の数 1,952個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成20年9月17日の取締役会決議によるストック・オプション(新株予約権の数 1,882個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,562,800	1,150,000	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	578,250	804,500	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	5,355	10,999		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,372,750	1,855,750	1.1	平成24年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,059	42,314		平成24年～28年
その他有利子負債				
合計	4,542,214	3,863,563		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,046,500	565,500	203,750	40,000
リース債務	10,946	10,946	10,553	6,867

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	自 至	平成22年3月1日 平成22年5月31日	自 至	平成22年6月1日 平成22年8月31日	自 至	平成22年9月1日 平成22年11月30日	自 至	平成22年12月1日 平成23年2月28日
売上高(百万円)		2,611		2,603		2,127		1,998
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)		135		58		137		5
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)		86		42		83		8
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)		11.98		5.96		11.55		1.21

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	536,850	860,228
受取手形	⁶ 424,295	305,401
売掛金	2,854,127	2,455,538
製品	3,690	2,560
原材料	140,868	132,880
仕掛品	329,457	269,764
貯蔵品	44,581	32,973
繰延税金資産	177,461	138,465
その他	131,710	33,551
貸倒引当金	16,064	5,245
流動資産合計	4,626,978	4,226,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 3,946,899	¹ 3,969,277
減価償却累計額	1,449,749	1,716,682
建物(純額)	2,497,149	2,252,595
構築物	431,200	426,036
減価償却累計額	243,752	281,239
構築物(純額)	187,448	144,796
機械及び装置	³ 4,161,090	³ 4,206,553
減価償却累計額	2,569,831	2,905,399
機械及び装置(純額)	1,591,258	1,301,153
車両運搬具	60,845	55,883
減価償却累計額	47,584	47,324
車両運搬具(純額)	13,261	8,559
工具、器具及び備品	976,738	990,515
減価償却累計額	790,522	857,078
工具、器具及び備品(純額)	186,215	133,437
土地	¹ 2,811,906	¹ 2,811,906
リース資産	30,759	62,715
減価償却累計額	2,344	9,402
リース資産(純額)	28,414	53,313
建設仮勘定	23,017	128,327
有形固定資産合計	7,338,672	6,834,089
無形固定資産		
ソフトウェア	17,129	21,123
その他	7,671	12,445
無形固定資産合計	24,800	33,568

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	126,735	155,166
関係会社株式	176,205	176,205
関係会社出資金	8,505	8,505
長期貸付金	34,969	26,851
長期前払費用	39,014	20,088
繰延税金資産	391,210	472,297
敷金及び保証金	52,595	40,746
保険積立金	87,000	82,000
その他	27,305	27,105
貸倒引当金	10,600	10,651
投資その他の資産合計	932,940	998,314
固定資産合計	8,296,413	7,865,972
資産合計	12,923,391	12,092,090
負債の部		
流動負債		
支払手形	259,012	191,706
買掛金	607,572	476,924
短期借入金	1,562,800	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	1 530,250	1 746,500
リース債務	5,355	10,999
未払金	527,252	273,439
未払費用	61,828	51,010
未払法人税等	-	113,239
未払消費税等	-	79,714
前受金	-	13,417
預り金	18,147	15,870
賞与引当金	191,900	123,100
工場移転費用引当金	5,568	-
その他	2,068	453
流動負債合計	3,771,755	3,246,374
固定負債		
長期借入金	1 2,314,750	1 1,855,750
リース債務	23,059	42,314
退職給付引当金	660,176	724,542
役員退職慰労引当金	116,795	129,595
固定負債合計	3,114,780	2,752,201
負債合計	6,886,536	5,998,576

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	889,190	889,190
資本剰余金		
資本準備金	757,934	757,934
その他資本剰余金	8,700	8,700
資本剰余金合計	766,634	766,634
利益剰余金		
利益準備金	125,100	125,100
その他利益剰余金		
別途積立金	4,045,000	4,075,000
繰越利益剰余金	311,813	318,318
利益剰余金合計	4,481,913	4,518,418
自己株式	131,877	131,877
株主資本合計	6,005,860	6,042,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,766	19,531
評価・換算差額等合計	7,766	19,531
新株予約権	23,228	31,617
純資産合計	6,036,855	6,093,514
負債純資産合計	12,923,391	12,092,090

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	9,354,261	8,579,142
売上原価		
製品期首たな卸高	21,654	3,690
当期製品製造原価	2, 6 7,307,778	2, 6 6,578,869
合計	7,329,432	6,582,559
製品期末たな卸高	3,690	2,560
製品売上原価	7,325,742	6,579,999
売上総利益	2,028,518	1,999,143
販売費及び一般管理費		
運搬費	65,865	57,277
役員報酬	136,250	102,519
給料及び手当	577,441	542,556
賞与引当金繰入額	52,772	35,822
退職給付費用	52,976	47,646
役員退職慰労引当金繰入額	12,212	12,800
法定福利費	116,672	120,578
株式報酬費用	11,325	5,565
旅費及び交通費	90,336	79,004
業務委託費	-	87,291
減価償却費	61,376	65,044
研究開発費	2 103,079	2 145,859
その他	451,106	348,160
販売費及び一般管理費合計	1,731,416	1,650,125
営業利益	297,101	349,017
営業外収益		
受取利息	2,517	1,343
受取配当金	9,841	13,188
受取賃貸料	1 7,751	1 13,610
保険金収入	5,856	6,015
受取手数料	6,123	3,644
その他	2,795	13,424
営業外収益合計	34,885	51,226
営業外費用		
支払利息	53,694	57,812
為替差損	458	2,349
賃貸費用	5,026	5,566
債権売却損	19,756	12,006
シンジケートローン手数料	12,000	2,237
その他	10,077	9,929
営業外費用合計	101,013	89,901

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
経常利益	230,974	310,342
特別利益		
固定資産売却益	5 92	5 148
貸倒引当金戻入額	-	10,767
株式交付益	-	4,200
補助金収入	-	38,530
工場移転費用引当金戻入益	7,903	-
特別利益合計	7,995	53,645
特別損失		
固定資産売却損	3 26,226	3 3,021
固定資産除却損	4 17,601	4 11,454
ゴルフ会員権評価損	400	200
関係会社株式評価損	66,814	-
工場移転費用	-	51,419
たな卸資産評価損	53,715	-
減損損失	-	7 127,052
特別損失合計	164,758	193,148
税引前当期純利益	74,211	170,840
法人税、住民税及び事業税	47,955	133,989
法人税等調整額	6,629	50,132
法人税等合計	41,325	83,856
当期純利益	32,885	86,983

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,230,750	15.9	1,218,799	17.7
労務費		2,378,271	30.8	2,232,503	32.5
経費	2	4,116,364	53.3	3,418,769	49.8
当期総製造費用		7,725,385	100.0	6,870,072	100.0
期首仕掛品たな卸高		333,726		329,457	
計		8,059,112		7,199,529	
他勘定振替高	3	421,876		350,895	
期末仕掛品たな卸高		329,457		269,764	
当期製品製造原価		7,307,778		6,578,869	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 原価計算の方法 アルミ押出用金型は、総合原価計算を採用し、その他は、個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費の主な内訳 外注加工費 1,740,492千円 減価償却費 541,664 リース料 243,085	2. 経費の主な内訳 外注加工費 1,250,316千円 減価償却費 663,029 リース料 216,729
3. 他勘定振替高の内訳 機械装置 5,459千円 工具器具備品 24,546 その他有形固定資産 218,874 販売費及び一般管理費 研究開発費 83,184 その他 36,096 特別損失 たな卸資産評価損 53,715 計 421,876	3. 他勘定振替高の内訳 機械装置 92,241千円 工具器具備品 10,829 その他有形固定資産 95,420 販売費及び一般管理費 研究開発費 116,307 その他 36,097 計 350,895

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	889,190	889,190
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	889,190	889,190
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	757,934	757,934
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	757,934	757,934
その他資本剰余金		
前期末残高	8,700	8,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,700	8,700
資本剰余金合計		
前期末残高	766,634	766,634
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	766,634	766,634
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125,100	125,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,100	125,100
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,015,000	4,045,000
当期変動額		
別途積立金の積立	30,000	30,000
当期変動額合計	30,000	30,000
当期末残高	4,045,000	4,075,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	453,152	311,813
当期変動額		
別途積立金の積立	30,000	30,000
剰余金の配当	144,224	50,478

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
当期純利益	32,885	86,983
当期変動額合計	141,339	6,504
当期末残高	311,813	318,318
利益剰余金合計		
前期末残高	4,593,252	4,481,913
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	144,224	50,478
当期純利益	32,885	86,983
当期変動額合計	111,338	36,504
当期末残高	4,481,913	4,518,418
自己株式		
前期末残高	131,877	131,877
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	131,877	131,877
株主資本合計		
前期末残高	6,117,199	6,005,860
当期変動額		
剰余金の配当	144,224	50,478
当期純利益	32,885	86,983
当期変動額合計	111,338	36,504
当期末残高	6,005,860	6,042,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,009	7,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,775	11,764
当期変動額合計	17,775	11,764
当期末残高	7,766	19,531
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,009	7,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,775	11,764
当期変動額合計	17,775	11,764
当期末残高	7,766	19,531

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
新株予約権		
前期末残高	6,832	23,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,396	8,388
当期変動額合計	16,396	8,388
当期末残高	23,228	31,617
純資産合計		
前期末残高	6,114,021	6,036,855
当期変動額		
剰余金の配当	144,224	50,478
当期純利益	32,885	86,983
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,172	20,153
当期変動額合計	77,166	56,658
当期末残高	6,036,855	6,093,514

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は総平 均法により算出) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 アルミ押出用金型は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法) その他は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法) (2) 原材料 アルミ押出用金型は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法) その他は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法) (3) 貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益及び経常利益は33,600千円減少し、税引前当期純利益は87,316千円減少しております。	(1) 製品及び仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物(建物附属設備を除く)以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～31年 機械装置 7～11年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 工場移転費用引当金 来期以降に見込まれる、新工場への移転に伴って発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金利変動リスクを固定する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>これにより従来の方法に比べ、リース資産が有形固定資産に28,414千円計上され、またリース債務が流動負債に5,355千円、固定負債に23,059千円、それぞれ計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費「その他」 に含めて表示しておりました「業務委託費」(前事業年 度73,308千円)は、重要性が増したため、当事業年度にお いては区分掲記することとしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)		当事業年度 (平成23年2月28日)																									
1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産		1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>915,270</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,699,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,614,866</td> </tr> </tbody> </table>		資産の種類	金額(千円)	建物	915,270	土地	1,699,596	合計	2,614,866	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>842,223</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,546,137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,388,360</td> </tr> </tbody> </table>		資産の種類	金額(千円)	建物	842,223	土地	1,546,137	合計	2,388,360								
資産の種類	金額(千円)																										
建物	915,270																										
土地	1,699,596																										
合計	2,614,866																										
資産の種類	金額(千円)																										
建物	842,223																										
土地	1,546,137																										
合計	2,388,360																										
上記担保提供資産に対応する債務		上記担保提供資産に対応する債務																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>363,208</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,690,124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,053,333</td> </tr> </tbody> </table>		債務の種類	金額(千円)	1年内返済予定の長期借入金	363,208	長期借入金	1,690,124	合計	2,053,333	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>600,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>486,583</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,264,791</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,351,374</td> </tr> </tbody> </table>		債務の種類	金額(千円)	短期借入金	600,000	1年内返済予定の長期借入金	486,583	長期借入金	1,264,791	合計	2,351,374						
債務の種類	金額(千円)																										
1年内返済予定の長期借入金	363,208																										
長期借入金	1,690,124																										
合計	2,053,333																										
債務の種類	金額(千円)																										
短期借入金	600,000																										
1年内返済予定の長期借入金	486,583																										
長期借入金	1,264,791																										
合計	2,351,374																										
2. 偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。		2. 偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額(千円)</th> <th>保証の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ミヤギ</td> <td>106,000</td> <td>銀行借入に対する保証</td> </tr> <tr> <td>KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>175,000</td> <td>銀行等借入に対する保証</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>281,000</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	保証金額(千円)	保証の内容	株式会社ミヤギ	106,000	銀行借入に対する保証	KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD.	175,000	銀行等借入に対する保証	合計	281,000	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額(千円)</th> <th>保証の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ミヤギ</td> <td>58,000</td> <td>銀行借入に対する保証</td> </tr> <tr> <td>KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>135,000</td> <td>銀行等借入に対する保証</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193,000</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	保証金額(千円)	保証の内容	株式会社ミヤギ	58,000	銀行借入に対する保証	KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD.	135,000	銀行等借入に対する保証	合計	193,000	-
被保証者	保証金額(千円)	保証の内容																									
株式会社ミヤギ	106,000	銀行借入に対する保証																									
KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD.	175,000	銀行等借入に対する保証																									
合計	281,000	-																									
被保証者	保証金額(千円)	保証の内容																									
株式会社ミヤギ	58,000	銀行借入に対する保証																									
KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD.	135,000	銀行等借入に対する保証																									
合計	193,000	-																									
3. 機械装置の貸借対照表計上額は、国庫補助金による圧縮記帳額4,537千円を控除して表示しております。		3. 同左																									
4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,562,800千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>837,200千円</td> </tr> </tbody> </table>		当座貸越極度額	2,400,000千円	借入実行残高	1,562,800千円	差引額	837,200千円	4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,250,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		当座貸越極度額	2,400,000千円	借入実行残高	1,150,000千円	差引額	1,250,000千円												
当座貸越極度額	2,400,000千円																										
借入実行残高	1,562,800千円																										
差引額	837,200千円																										
当座貸越極度額	2,400,000千円																										
借入実行残高	1,150,000千円																										
差引額	1,250,000千円																										
5. 当社は当事業年度において、効率的な設備投資に関する資金調達を図るため、(株)三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとした取引銀行3行との間でシンジケーション方式タームローン契約(実行可能期間付)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>シンジケーション方式タームローンの総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,210,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>290,000</td> </tr> </tbody> </table>		シンジケーション方式タームローンの総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,210,000	差引額	290,000																				
シンジケーション方式タームローンの総額	1,500,000千円																										
借入実行残高	1,210,000																										
差引額	290,000																										

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<p>6. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 21,283千円</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)						
<p>1. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸収入 3,600千円</p> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 107,546千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 356千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借地権 25,870</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 26,226</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 705千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 16,379</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 95</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 251</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 169</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 17,601</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 42千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 50</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 92</p> <p>6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">33,600千円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸収入 3,600千円</p> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 148,955千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 2,607千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 403</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 10</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 3,021</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 3,660千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 2,269</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 4,732</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 84</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 479</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 228</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 11,454</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 39千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 108</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 148</p> <p>6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">47,860千円</p> <p>7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岐阜県海津市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び設備</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じた損益が継続的なマイナスとなり、かつ投資に対する当初想定してきた収益が見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。 なお、当該資産の回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 96,221千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 30,170</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 660</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 127,052</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用にあたり、原則として事業用資産については、事業所単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p>	場所	用途	種類	岐阜県海津市	事業用資産	建物及び設備
場所	用途	種類					
岐阜県海津市	事業用資産	建物及び設備					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	196,600			196,600

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	196,600			196,600

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>905,948</td> <td>513,093</td> <td>392,855</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>63,871</td> <td>39,029</td> <td>24,842</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,502</td> <td>8,335</td> <td>4,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>982,323</td> <td>560,457</td> <td>421,865</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>159,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>256,698千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>416,200千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>143,834千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>137,596千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,185千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,179千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,179千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	905,948	513,093	392,855	工具器具備品	63,871	39,029	24,842	ソフトウェア	12,502	8,335	4,167	合計	982,323	560,457	421,865	1年内	159,502千円	1年超	256,698千円	合計	416,200千円	支払リース料	143,834千円	減価償却費相当額	137,596千円	支払利息相当額	10,185千円	1年内	7,179千円	1年超	千円	合計	7,179千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>701,134</td> <td>501,426</td> <td>199,707</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>51,048</td> <td>41,632</td> <td>9,416</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,502</td> <td>10,835</td> <td>1,667</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>764,685</td> <td>553,894</td> <td>210,791</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>107,146千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91,761千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198,908千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99,854千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94,395千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,797千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,704千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,704千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	701,134	501,426	199,707	工具器具備品	51,048	41,632	9,416	ソフトウェア	12,502	10,835	1,667	合計	764,685	553,894	210,791	1年内	107,146千円	1年超	91,761千円	合計	198,908千円	支払リース料	99,854千円	減価償却費相当額	94,395千円	支払利息相当額	4,797千円	1年内	6,704千円	1年超	千円	合計	6,704千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械装置	905,948	513,093	392,855																																																																										
工具器具備品	63,871	39,029	24,842																																																																										
ソフトウェア	12,502	8,335	4,167																																																																										
合計	982,323	560,457	421,865																																																																										
1年内	159,502千円																																																																												
1年超	256,698千円																																																																												
合計	416,200千円																																																																												
支払リース料	143,834千円																																																																												
減価償却費相当額	137,596千円																																																																												
支払利息相当額	10,185千円																																																																												
1年内	7,179千円																																																																												
1年超	千円																																																																												
合計	7,179千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械装置	701,134	501,426	199,707																																																																										
工具器具備品	51,048	41,632	9,416																																																																										
ソフトウェア	12,502	10,835	1,667																																																																										
合計	764,685	553,894	210,791																																																																										
1年内	107,146千円																																																																												
1年超	91,761千円																																																																												
合計	198,908千円																																																																												
支払リース料	99,854千円																																																																												
減価償却費相当額	94,395千円																																																																												
支払利息相当額	4,797千円																																																																												
1年内	6,704千円																																																																												
1年超	千円																																																																												
合計	6,704千円																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	117,855		
(2) 関連会社株式	58,350		
計	176,205		

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	117,855
(2) 関連会社株式	58,350
計	176,205

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 58,325	たな卸資産 40,892
関係会社株式 27,126	関係会社株式 27,126
貸倒引当金 4,303	貸倒引当金 6,446
賞与引当金 77,911	賞与引当金 49,978
未払金 14,448	未払費用 8,207
工場移転費用引当金 2,260	退職給付引当金 422,984
退職給付引当金 396,852	役員退職慰労引当金 52,615
役員退職慰労引当金 13,781	減損損失 51,583
その他 21,849	未払事業税 10,137
繰延税金資産合計 616,860	その他 28,312
繰延税金負債	繰延税金資産小計 698,285
未収事業税 4,374	評価性引当額 35,667
退職給付信託設定益 38,506	繰延税金資産合計 662,618
その他有価証券評価差額金 5,308	繰延税金負債
繰延税金負債合計 48,188	退職給付信託設定益 38,506
繰延税金資産の純額 568,671	その他有価証券評価差額金 13,349
	繰延税金負債合計 51,855
	繰延税金資産の純額 610,762
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 177,461	流動資産 繰延税金資産 138,465
固定資産 繰延税金資産 391,210	固定資産 繰延税金資産 472,297
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.60%	法定実効税率 40.60%
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.30%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.77%
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.06%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.03%
住民税均等割 14.50%	住民税均等割 6.16%
株式報酬費用 8.97%	株式報酬費用 1.99%
過年度税効果修正 15.43%	その他 1.07%
その他 2.29%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.69%	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額(円)	833.93	840.62
1株当たり当期純利益(円)	4.56	12.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度による潜在株式がありますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度による潜在株式がありますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	32,885	86,983
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	32,885	86,983
期中平均株式数(株)	7,211,200	7,211,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年9月17日の取締役会決議によるストック・オプション(新株予約権の数 1,952個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成20年9月17日の取締役会決議によるストック・オプション(新株予約権の数 1,882個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)I H I	152,890	32,718
		旭硝子(株)	21,847	24,862
		三菱重工業(株)	67,958	23,581
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	37,000	16,761
		昭和電工(株)	58,355	10,445
		(株)川崎重工業	30,000	9,870
		(株)ケイエスピー	177	8,850
		堺化学工業(株)	10,458	4,863
		第一生命保険(株)	30	4,416
		(株)アマダ	5,519	4,039
		その他4銘柄	8,123	4,311
		計	392,360	144,720

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ソシエテ ジェネラル アクセプトランス	20,000	10,446
		計	20,000	10,446

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,946,899	40,493	110,235 (92,120)	3,877,157	1,624,562	183,051	2,252,595
構築物	431,200	2,410	11,675 (4,101)	421,935	277,138	38,650	144,796
機械及び装置	4,161,090	173,177	157,885 (30,170)	4,176,383	2,875,229	415,545	1,301,153
車両運搬具	60,845	1,883	6,846	55,883	47,324	6,075	8,559
工具、器具及び備品	976,738	53,571	40,455 (660)	989,854	856,417	104,380	133,437
土地	2,811,906			2,811,906			2,811,906
リース資産	30,759	32,119	162	62,715	9,402	7,065	53,313
建設仮勘定	23,017	128,327	23,017	128,327			128,327
有形固定資産計	12,442,458	431,983	350,278 (127,052)	12,524,163	5,690,074	754,768	6,834,089
無形固定資産							
特許及び出願権	24,279		24,279				
ソフトウェア	168,682	15,344	12,875	171,151	150,027	11,350	21,123
その他	8,596	4,774	925	12,445			12,445
無形固定資産計	201,558	20,118	13,800	207,876	174,307	11,350	33,568
長期前払費用	39,014	6,264	25,190	20,088			20,088

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	座間事業所	: プレス機械	95,315千円
機械及び装置	座間事業所	: プレス機械	59,970千円
建物	座間事業所	: 座間事業所開設設備	34,203千円
機械及び装置	座間事業所	: CNC三次元測定器	14,730千円
建設仮勘定	座間事業所	: プレス機械	14,631千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	厚木事業所	: NCフライス除却	28,300千円
機械及び装置	本社	: 開発用電解設備除却	11,200千円
機械及び装置	岡山事業所	: 電解加工設備除却	9,215千円

3. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,664	15,896		26,664	15,896
賞与引当金	191,900	123,100	191,900		123,100
工場移転費用引当金	5,568		5,568		
役員退職慰労引当金	116,795	12,800			129,595

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別貸倒懸念債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,853
預金の種類	
当座預金	644,545
別段預金	4,996
普通預金	47,834
定期預金	160,000
小計	857,375
合計	860,228

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川崎重工業(株)	50,636
安田金属工業(株)	46,245
不二ライトメタル(株)	32,709
(株)住軽テクノ群馬	30,524
大阪富士工業(株)	22,518
その他	122,767
合計	305,401

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年3月	69,564
4月	78,498
5月	63,624
6月	59,756
7月	26,070
8月以降	7,886
合計	305,401

c. 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住生活グループファイナンス(株)	828,952
三菱重工業(株)	585,684
日本碍子(株)	233,477
(株)デンソー	140,708
荏原エリオット	112,129
その他	554,585
合計	2,455,538

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,854,127	8,998,389	9,396,978	2,455,538	79.3	107.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d . 製品

品目	金額(千円)
金型	1,560
機械装置等	1,000
合計	2,560

e . 原材料

品目	金額(千円)
鋼材他	23,107
塗料	20,075
電極材	42,819
部品他	29,047
溶射材	17,829
合計	132,880

f . 仕掛品

品目	金額(千円)
金型	90,540
放電加工	68,437
表面処理	28,752
機械装置等	82,033
合計	269,764

g . 貯蔵品

区分	金額(千円)
スライサー砥石等	29,940
アルゴンガス等	3,033
合計	32,973

負債の部

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
安良田産業(株)	16,811
三起精工(株)	15,023
日本ユテク(株)	14,197
東都冶金技術工業	13,546
東海鋼鉄(株)	7,721
その他	124,404
合計	191,706

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 2月	1,631
3月	53,484
4月	47,211
5月	42,509
6月	41,136
7月	5,732
合計	191,706

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
青山特殊鋼(株)	120,555
(株)カムス	74,310
日本碍子(株)	32,839
イビデングラファイト(株)	28,263
(株)JALUX	25,376
その他	195,579
合計	476,924

c . 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	600,000
(株)みずほ銀行	400,000
(株)三井住友銀行	150,000
合計	1,150,000

d . 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	486,583
(株)みずほ銀行	140,700
(株)三井住友銀行	79,216
明治安田生命保険	40,000
合計	746,500

e . 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,264,791
(株)みずほ銀行	279,750
(株)三井住友銀行	151,208
明治安田生命保険	160,000
合計	1,855,750

f . 退職給付引当金

借入先	金額(千円)
未積立退職給付債務	743,638
未認識数理計算上の差異	19,096
合計	724,542

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第49期)(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)平成22年5月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第49期)(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)平成22年5月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第50期第1四半期)(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)平成22年7月14日関東財務局長に提出

(第50期第2四半期)(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)平成22年10月14日関東財務局長に提出

(第50期第3四半期)(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)平成23年1月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月26日

株式会社 放電精密加工研究所
取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津 倉 眞 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 枝 哲 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法(八)たな卸資産に記載のとおり会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用して連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社放電精密加工研究所の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社放電精密加工研究所が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月20日

株式会社 放電精密加工研究所
取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 枝 哲 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 貴 久 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社放電精密加工研究所の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社放電精密加工研究所が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月26日

株式会社 放電精密加工研究所
取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津 倉 眞 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 枝 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3. たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月20日

株式会社 放電精密加工研究所
取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 枝 哲 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 貴 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。